

広島で1億4050万円被害

県内過去最高額 名義貸し解決名目



広島県警は24日、老人ホーム入居権の名義貸しトラブルを解決する名目の架空料金請求詐欺で、広島市南区の80代女性が約1億4050万円をだまし取られたと発表した。県内の特殊詐欺事件の被害額で過去最高という。広島南署が詐欺容疑で捜査している。

県警によると、昨年8月中旬ごろ、1人暮らしの女性方にハウスメーカー社員を名乗る男から「老人ホームの名義を貸してほしい」と

と電話があった。さらに別の社員や国税庁職員をかたる男から「名義貸しは違反。修正変更のお金が必要」と電話があり、女性は12月4日までの間、約20回にわたり、首都圏の指定された場所に現金を宅配便で送ったという。

相手と連絡が取れなくなったことを不審に思った女性が同署に相談し、発覚した。

県内では今年1月にも、架空料金請求詐欺で福山市内の50代男性医師が約1億3800万円を詐取されたことが判明。県警によると、今年確認された特殊詐欺被害額は約3億4千万円で、「2億円以下」とした県警の年間目標を既に上回った。昨年1年間の被害額は4億7261万円(暫定値)。県警生活安全総務課は「電話で金を要求されたら詐欺と疑い、警察や周囲の人に相談してほしい」と呼び掛けている。